

- 調査対象 総務省事業所母集団データベースから無作為に抽出した6,026社
- 調査方法 郵送アンケート（Webでの回答も受付）
- 有効回答数 1,839社
- 調査時期 2022年1月7日～2月14日

## 新型コロナウイルス感染症拡大で BCPを発動した企業は37.5%

内閣府が平成19年度から隔年で実施している「企業の事業継続に関する実態調査」の最新結果が令和3年度報告として公表されている。

直近の調査は本年1～2月と少し前の実施になるが、コロナ禍におけるリスク対応など、企業の事業継続に向けた取組の実態が明らかになっている。

### 想定リスクのトップは地震

企業活動を継続していくうえで重視しているリスクについて尋ねたところ、もっとも多かったのは「地震」で93.5%、以下、「感染症（新型インフルエンザ、新型コロナウイルス等）」（81.2%）、「火災・爆発」（54.9%）、「洪水（津波以外）」（44.7%）、「通信（インターネット・電話）の途絶」（44.4%）の順となっている。

コロナ禍での調査だったこともあるだろうが、「感染症」をあげる企業が8割に達しており、新型コロナウイルスの感染拡大が、事業の継続に何らかの影響を与えたことをうかがわせる結果となっている。

### BCP策定率……………57.6%

事業継続計画（BCP）の策定状況については、「策定済みである」が45.7%、「策定中である」

は11.9%で、双方を合わせた策定率は57.6%となっている。

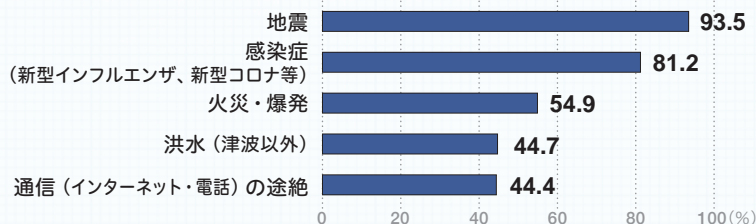
地震、豪雨、工場火災、通信障害、そして感染症の拡大と、もはや「天災は忘れたころにやってくる」という警句は死語になったのではないかと思えるほど災害が頻発するなか、BCP策定の重要性

は以前に増して高まっている。

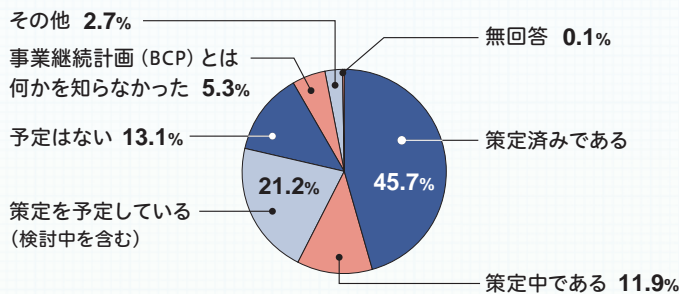
ちなみに、BCP策定済み企業に対し、新型コロナウイルス感染症拡大の際、BCPを発動したかどうかについて尋ねたところ、「発動した」企業は37.5%だった。

（インテリジェンスバリューコーポレーション株式会社 岩村克俊）

重視しているリスク上位5位【複数回答】（n=1,673）



事業継続計画（BCP）の策定状況（n=1,839）



新型コロナウイルス感染拡大の際のBCP発動の有無（n=954）

